

平成 26 年度  
小 城 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

小 城 市 監 査 委 員

小監第 42 号  
平成 27 年 7 月 30 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 堤 茂人

小城市監査委員 合瀬 健一

平成 26 年度小城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度小城市公営企業会計の決算及び決算付属書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
<水道事業会計>	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	6
4 財政状態	9
5 総括	11
<病院事業会計>	
1 業務実績	20
2 予算執行状況	22
3 経営成績	25
4 財政状態	27
5 総括	29

### 凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として小数点第1位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。
  - 「 - 」は、マイナス
  - 「 - 」は、該当数値のないもの
  - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
  - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
  - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 予算執行状況の表中の金額については、税込みの金額、経営成績及び財政状態の表中の金額については、税抜き金額である。
- 4 審査資料中の「対前年度増減率」、「構成比」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

# 平成 26 年度小城市公営企業会計 決 算 審 査 意 見

## 審 査 の 対 象

平成 26 年度 小城市水道事業会計決算

平成 26 年度 小城市病院事業会計決算

## 審 査 の 期 間

平成 27 年 6 月 5 日から 7 月 13 日まで

## 審 査 の 方 法

審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するなどの方法により行った。

## 審 査 の 結 果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

なお、水道事業会計及び病院事業会計については、平成 26 年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令等 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用した。

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 業務実績

平成26年度の業務実績は、次のとおりである。

### (1) 前年度との比較

ア 26年度の給水人口は18,302人で、前年度に比べ102人(0.6%)の減である。また、給水戸数は6,712戸で、前年度に比べ74戸(1.1%)の増であり、給水普及率は98.14%で、前年度と同数である。

イ 年間配水量は1,831,599<sup>m³</sup>で、前年度に比べ22,132<sup>m³</sup>(1.2%)の減である。  
年間有収水量は1,581,369<sup>m³</sup>で、前年度に比べ17,194<sup>m³</sup>(1.1%)の減である。  
有収率は86.34%で、前年度に比べ0.11ポイントの増である。

### (2) 実績と26年度予算に定める予定量との比較

ア 給水戸数は、業務の予定量6,599戸に対し113戸(1.7%)の増である。

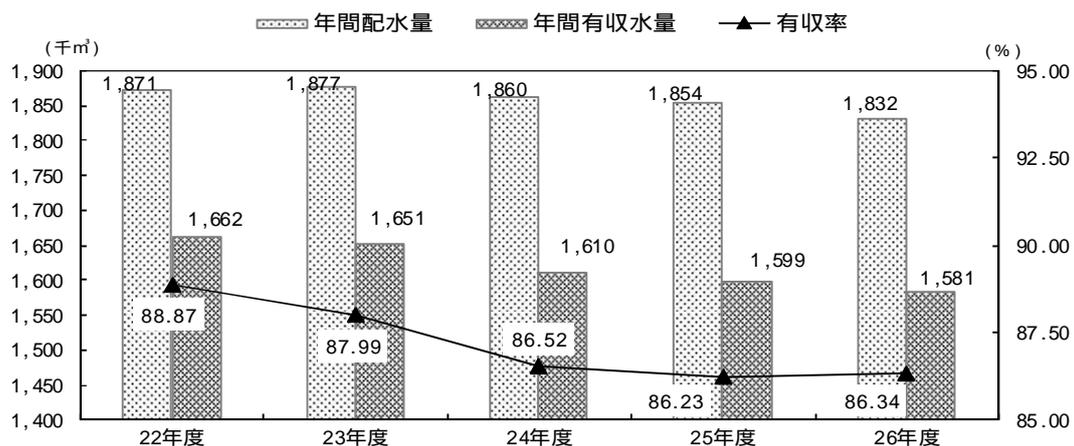
イ 年間配(給)水量は、業務の予定量1,604,835<sup>m³</sup>に対し226,764<sup>m³</sup>(14.1%)の増である。

最近3か年の業務実績は、次のとおりである。

事 項	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総 人 口 (人)	45,816	46,077	46,109
給水区域内人口(人)	18,649	18,752	18,909
給 水 人 口 (人)	18,302	18,404	18,556
普 及 率 (%)	39.95	39.94	40.24
給 水 普 及 率 (%)	98.14	98.14	98.13
給 水 戸 数 (戸)	6,712	6,638	6,576
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,831,599	1,853,731	1,860,373
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,581,369	1,598,563	1,609,651
有 収 率 (%)	86.34	86.23	86.52
配 水 管 延 長 (m)	99,869	99,216	98,932
職 員 数 (人)	6	6	6
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価(円)	154.9	155.0	156.9
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価(円)	165.1	164.0	153.1
給水装置新設工事(件)	90	96	78

備考：普及率 = 給水人口 ÷ 総人口 × 100      給水普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100  
有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



## 2 予算執行状況

26年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	321,111,000	325,585,244	101.4	4,474,244
営業収益	282,435,000	282,919,792	100.2	484,792
営業外収益	11,813,000	15,801,952	133.8	3,988,952
特別利益	26,863,000	26,863,500	100.0	500

備考： 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 20,853,154円を含む。

収益的収入は、決算額3億2,558万5,244円で、予算額に対して101.4%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益が2億8,137万3,204円である。

営業外収益の主なものは、雑収益846万4,457円である。

特別利益は、修繕引当金取崩分26,863,500円である。

#### <支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水道事業費	321,111,000	266,581,124	83.0	54,529,876
営業費用	244,047,000	235,079,136	96.3	8,967,864
営業外費用	27,967,000	27,887,608	99.7	79,392
特別損失	3,641,000	3,614,380	99.3	26,620
予 備 費	45,456,000	0	0.0	45,456,000

備考： 水道事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 6,854,685円を含む。

収益的支出は、決算額2億6,658万1,124円で、予算額に対して83.0%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費7,842万1,343円、受水費6,871万4,391円、人件費5,530万8,800円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息1,661万1,076円、消費税及び地方消費税1,111万2,188円である。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費における修繕費211万1,493円である。

特別損失の主なものは、職員手当3,441,000円である。

(2) 資本的収入及び支出  
 <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	206,017,000	206,602,040	100.3	585,040
出 資 金	1,000	0	0.0	1,000
負 担 金	6,016,000	6,602,040	109.7	586,040
固定資産売却代金	200,000,000	200,000,000	100	0

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 52,240円を含む。

資本的収入は、決算額2億660万2,040円で、予算額に対して100.3%の収入率となっている。

負担金は、水道管移設補償費等である。

固定資産売却代金は、平成21年度に購入した5回北海道公募公債の償還分である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	300,168,000	282,533,362	94.1	17,634,638
建 設 改 良 費	56,631,000	38,996,740	68.9	17,634,260
企業債償還金	43,537,000	43,536,622	99.9	378
投資有価証券購入費	200,000,000	200,000,000	100	0

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 2,798,320円を含む。

資本的支出は、決算額2億8,253万3,362円で、予算額に対して94.1%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、配水設備改良費3,488万5,080円である。

企業債償還金は、松本浄水場改良及び老朽管更新事業債等4,353万6,622円である。

投資有価証券購入費は、北海道公募公債2億円である。

不用額の主なものは、建設改良費の1,763万4,260円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,593万1,322円は、過年度分損益勘定留保資金7,318万5,242円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額274万6,080円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職 員 給 与 費	55,875,000	55,308,800	566,200
交 際 費	10,000	0	10,000

たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
た な 卸 資 産 購 入 費	4,637,000	1,892,736	2,744,264

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元 金 償 還 高		未償還残高	償 還 終 期 ( 最 終 )
	当年度償還高	償還高累計		
1,050,000,000	43,536,622	456,030,367	593,969,633	平成43年3月1日

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

26年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	262,703,525	263,795,300	1,091,775	0.4
営 業 費 用	228,225,487	229,648,091	1,422,604	0.6
営 業 損 益	34,478,038	34,147,209	330,829	1.0
営 業 外 収 益	15,165,065	10,003,177	5,161,888	51.6
営 業 外 費 用	16,774,384	18,085,514	1,311,130	7.2
営 業 外 損 益	1,609,319	8,082,337	6,473,018	80.1
経 常 損 益	32,868,719	26,064,872	6,803,847	26.1
特 別 利 益	26,863,500	-	26,863,500	皆増
特 別 損 失	3,614,380	-	3,614,380	皆増
特 別 損 益	23,249,120	-	23,249,120	皆増
純 損 益	56,117,839	26,064,872	30,052,967	115.3

営業損益は、利益が前年度に比べ 33 万 829 円 (1.0%) 増加している。

一方、営業外損益は、損失が前年度に比べ 647 万 3,018 円 (80.1%) 減少している。

よって、経常損益は、利益が前年度に比べ 680 万 3,847 円 (26.1%) 増加している。

また、特別損益は、利益が 2,324 万 9,120 円である。

この結果、当年度純損益は、利益が前年度に比べ 3,005 万 2,967 円 (115.3%) 増加している。

最近 3 か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は、次のとおりである。

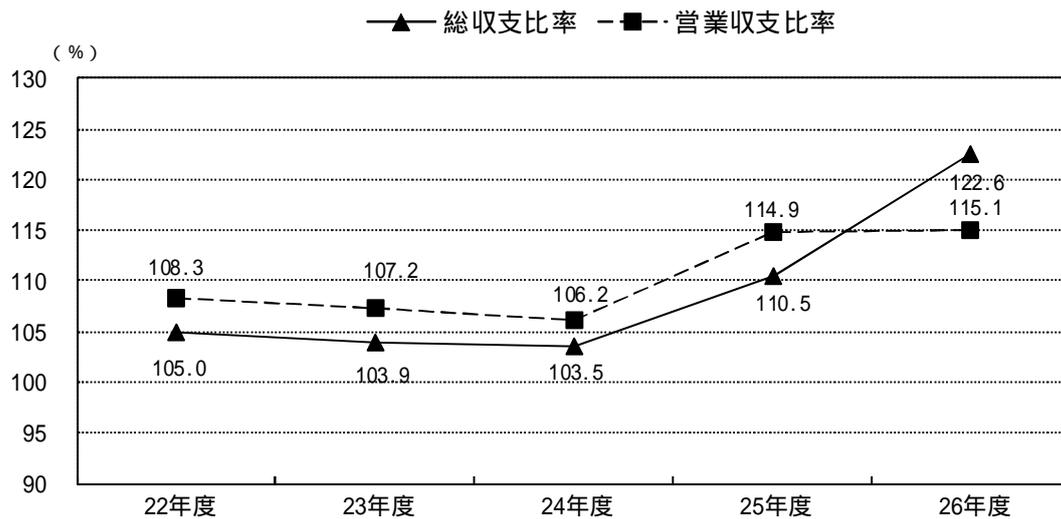
(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総 収 益	304,732,090	273,798,477	261,413,475
総 費 用	248,614,251	247,733,605	252,625,288
営 業 収 益	262,703,525	263,795,300	247,760,772
営 業 費 用	228,225,487	229,648,091	233,253,947
総 収 支 比 率	122.6	110.5	103.5
営 業 収 支 比 率	115.1	114.9	106.2

備考： 総収支比率 = 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100

営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

### 収支比率の推移



### (2) 未処分利益剰余金の状況

前年度繰越利益剰余金 5,399 万 3,868 円に、当年度の純利益 5,611 万 7,839 円を加えた 1 億 1,011 万 1,707 円が当年度の未処分利益剰余金で、翌年度への繰越利益剰余金として計上されている。

なお、積立金の状況は次のとおりである。

(単位: 円)

区 分	前年度未残高	前年度繰入額	当年度処分量	当年度未残高
減債積立金	2,608,641	-	-	2,608,641
建設改良積立金	5,565,767	-	-	5,565,767
合 計	8,174,408	-	-	8,174,408

### (3) 供給単価及び給水原価

最近 3 か年の 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
供給単価	165.1	164.0	153.1
給水原価	154.9	155.0	156.9
差 額	10.2	9.0	3.8
料金回収率	106.6	105.8	97.6

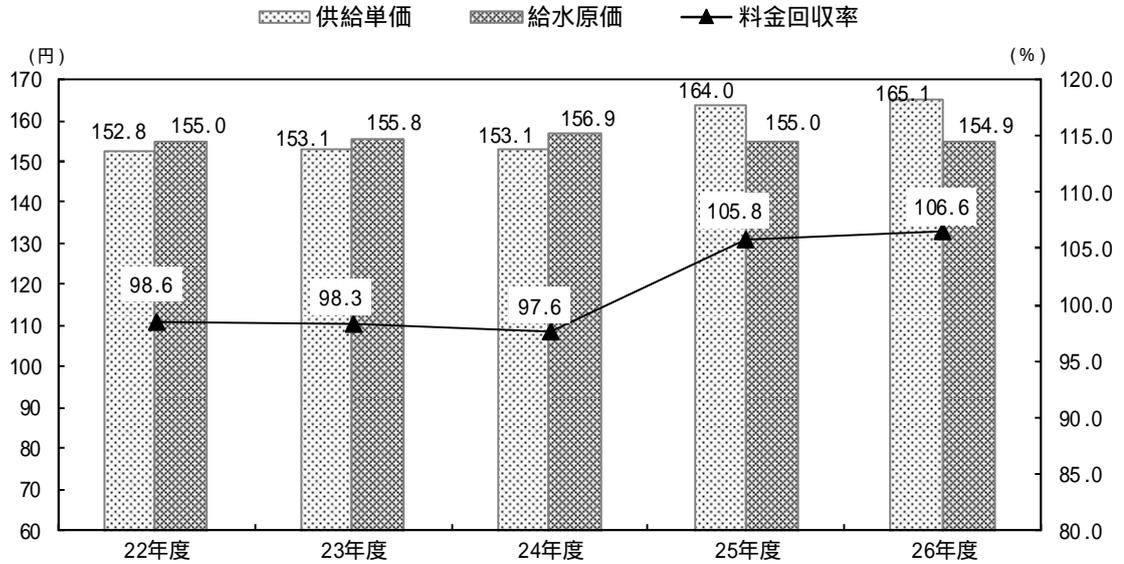
#### 備考

- ・ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量
- ・ 給水原価 = (経常費用 - 材料売却原価) ÷ 年間有収水量
- ・ 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

26年度の1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、165.1円で前年度に比べ1.1円増加している。また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、154.9円で、前年度に比べ0.1円減少している。

この結果、26年度は1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価が10.2円給水原価を上回ることとなった。

なお、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は、次のグラフのとおりである。



#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

26年度の資産、負債・資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	固定資産	3,006,090,388	3,102,031,304	95,940,916	3.1
	流動資産	508,889,642	467,805,692	41,083,950	8.8
資産合計		3,514,980,030	3,569,836,996	54,856,966	1.5
負 債	固定負債	549,192,337	26,863,500	522,328,837	1,944.4
	流動負債	78,967,872	24,745,329	54,222,543	219.1
	繰延収益	37,796,233	-	37,796,233	皆増
	小 計	665,956,442	51,608,829	614,347,613	1,190.4
資 本	資本金	2,282,944,465	2,920,450,720	637,506,255	21.8
	剰余金	566,079,123	597,777,447	31,698,324	5.3
	小 計	2,849,023,588	3,518,228,167	669,204,579	19.0
負債・資本合計		3,514,980,030	3,569,836,996	54,856,966	1.5

資産総額は、35億1,498万30円で、前年度に比べ5,485万6,966円(1.5%)減少している。これは、流動資産の現金預金が4,181万1,909円増となったものの、地方公営企業会計制度の見直しにより、有形固定資産で9,594万916円減となったことによるものである。

なお、流動資産の未収金は、2,729万5,180円で、その内訳は水道料金の3月分2,165万3,040円(6,709件)、現年度納期到来分365万7,259円(1,009件)、過年度分19万5,321円(62件)である。

不納欠損額は、17万3,380円(34件)である。

負債総額は、6億6,595万6,442円で、前年度に比べ6億1,434万7,613円(1,190.4%)増加している。これは制度改正によるもので、借入資本金を負債計上することに伴い固定及び流動負債が増となったこと、また、みなし償却制度の廃止により償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金・一般会計負担金等について、長期前受金として負債(繰延収益)計上したことによるものである。

資本総額は、28億4,902万3,588円で、前年度に比べ6億6,920万4,579円(19.0%)減少している。これは制度改正によるもので、借入資本金を負債計上したこと、また、制度改正移行時に長期前受金に移行したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

26年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

		(単位：円)
1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	56,117,839
	減価償却費	78,421,343
	賞与引当金の増減額	3,528,000
	修繕引当金の増減額	26,863,500
	貸倒引当金の増減額	200,000
	長期前受金戻入額	3,300,970
	受取利息及び受取配当金	3,676,525
	支払利息	16,611,076
	固定資産除却費	449,233
	未収金の増減額	1,203,499
	未払金の増減額	2,549,616
	たな卸資産の増減額	1,472,653
	その他の増減額	4,274,601
	消費税及び地方消費税調整額	2,886,281
	小計	128,520,842
	利息及び配当金の受領額	3,676,525
	利息の支払額	16,611,076
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	115,586,291
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	38,684,290
	投資有価証券の取得による支出	200,000,000
	投資有価証券の売却による収入	200,000,000
	国庫補助金等による収入	8,446,530
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	30,237,760
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	43,536,622
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	43,536,622
4	資金増加額	41,811,909
5	資金期首残高	437,515,249
6	資金期末残高	479,327,158

## 5 総括

平成 26 年度の給水戸数は、前年度と比較して 74 戸増加し、給水人口は 102 人の減となっているが、給水普及率については昨年度より 0.01 ポイントの増となっている。

年間有収水量は減少しているが、有収率は前年度と比較して 0.11 ポイントの増となっている。

当年度の経営成績をみると、収益総額は 3 億 473 万 2,090 円（税抜）、費用総額は 2 億 4,861 万 4,251 円（税抜）で、収益的支出を見ると、当年度純利益は 5,611 万 7,839 円となっており、これは、平成 26 年度決算より地方公営企業法施行令等の改正がなされ、新地方公営企業会計基準適用となり、これまでの修繕引当金を収益化することとなり、今年度の収益が増加したものである。

今年度営業収益も前年度に引き続き黒字決算となっている。

主要な利益指標の推移をみると給水戸数は増加しているが、給水人口の減少、節水意識の向上、節水機器の普及等により有収水量の減少がここ数年続いており、今後も予想されるなか、経営対策として平成 25 年度に料金改定がなされ、給水収益は増加している。また、漏水個所の発見など漏水対策及び漏水の原因となっている老朽管の更新工事を実施され、有収率向上に努められた。

今後も、未収金の解消や経費節減等により、経営の健全化及び将来の施設更新費用の確保と中・長期的な水道事業の健全経営を目指し、効率的、効果的な事業運営を図られ、安全で良質な水の安定供給に努められるよう要望するものである。

# 病 院 事 業 会 計

## 病 院 事 業 会 計

### 1 業務実績

平成 26 年度の業務実績は、次のとおりである。

#### ( 1 ) 前年度との比較

ア 26 年度の入院患者数は 23,060 人で、前年度に比較して 2,657 人 ( 10.33% ) の減、病床利用率は 63.82% で、前年度に比較して 7.35 ポイントの減である。

イ 外来患者数は 49,028 人で、前年度に比較して 4,122 人 ( 9.18% ) の増である。

#### ( 2 ) 実績と 26 年度予算に定める予定量との比較

ア 入院患者数は、業務の予定量 27,375 人に対し 4,315 人 ( 15.8% ) の減である。

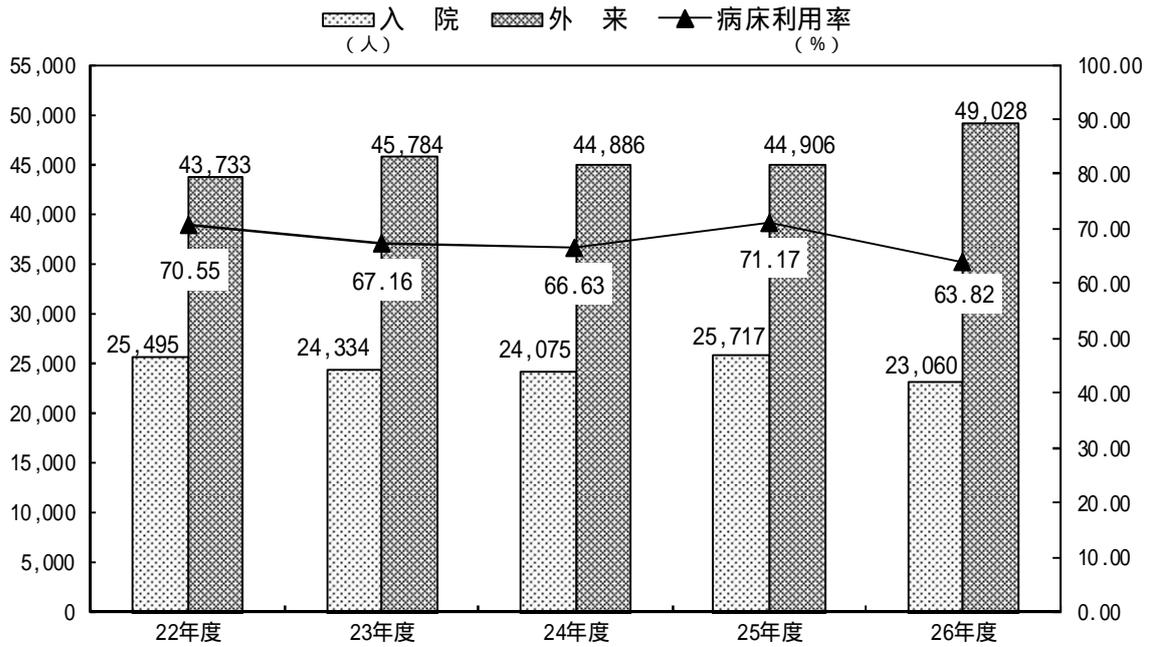
イ 外来患者数は、業務の予定量 46,360 人に対し 2,668 人 ( 5.8% ) の増である。

最近 3 か年の業務実績は、次表のとおりである。

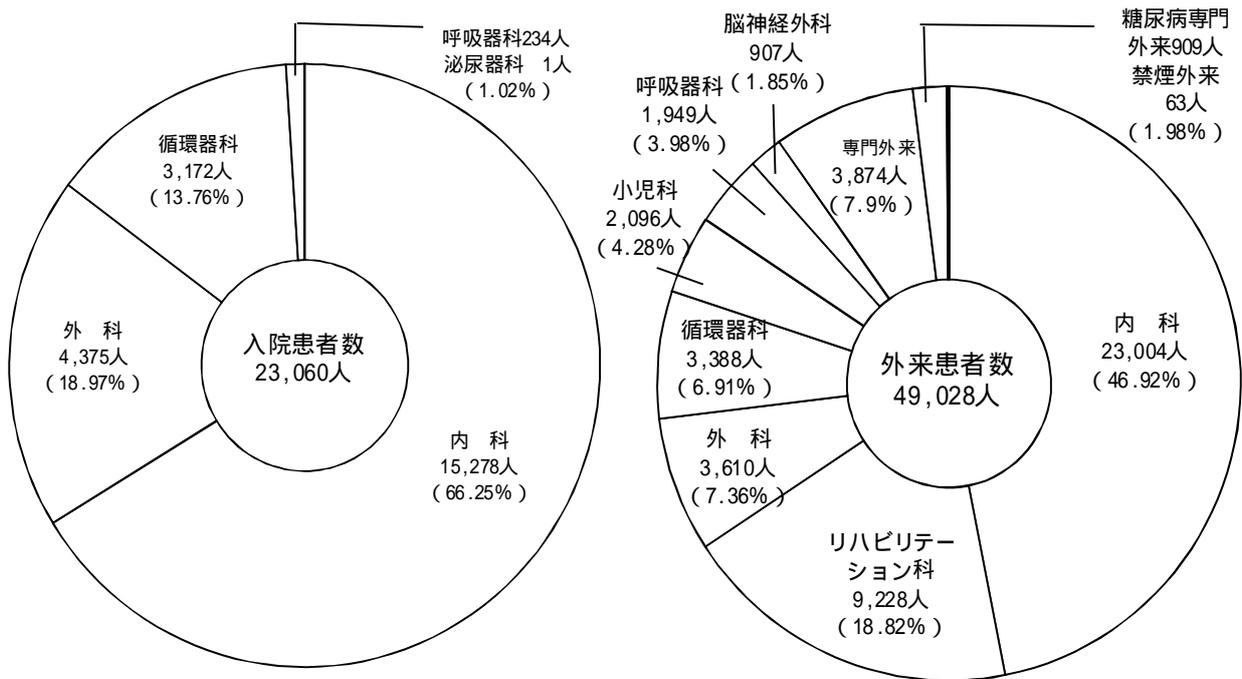
項 目		平成26年度	平成25年度	平成24年度	
病 床 数 (床)		99 (36,135)	99 (36,135)	99 (36,135)	
延患者 数	入 院 (人)	23,060	25,717	24,075	
	外 来 (人)	49,028	44,906	44,886	
	計 (人)	72,088	70,623	68,961	
	1 日平均	入 院 (人)	63.18	70.46	65.96
		外 来 (人)	196.11	184.04	183.21
計 (人)		259.29	254.50	249.17	
病 床 利 用 率 (%)		63.82	71.17	66.63	

備考： 病床数の ( ) 書きは、年間病床数である。

### 患者数及び病床利用率の推移



### 診療科別入院患者数及び外来患者数



専門外来3,874人の内訳は、泌尿器科2,055人、産婦人科1,504人、リウマチ・膠原病科315人である。

## 2 予算執行状況

26年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病 院 事 業 収 益	1,308,229,000	1,213,290,419	92.7	94,938,581
医 業 収 益	1,191,966,000	1,095,400,568	91.9	96,565,432
医 業 外 収 益	116,263,000	117,889,851	101.4	1,626,851

備考： 病院事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 4,850,509円を含む。

収益的収入は、決算額 12 億 1,329 万 419 円で、予算額に対して 92.7%の収入率となっている。

医業収益の主なものは、入院・外来収益が 9 億 9,293 万 9,519 円、基礎年金拠出金公的負担経費及び医師の派遣を受けること並びに小児医療に要する経費に係る一般会計負担金 5,557 万 1,000 円である。

医業外収益の主なものは、企業債償還金利息等の一般会計負担金 5,900 万 1,000 円、長期前受金戻入 3,149 万 6,876 円である。

#### <支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
病 院 事 業 費	1,664,674,000	1,606,667,254	96.5	58,006,746
医 業 費 用	1,287,125,000	1,230,697,648	95.6	56,427,352
医 業 外 費 用	13,406,000	12,827,455	95.7	578,545
特 別 損 失	363,143,000	363,142,151	99.9	849
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 病院事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 21,144,695円を含む。

収益的支出は、決算額 16 億 666 万 7,254 円で、予算額に対して 96.5%の執行率となっている。

医業費用の主なものは、給与費 8 億 625 万 6,409 円、施設管理委託料・修繕費等の経費 1 億 4,159 万 2,886 円、薬品・診療材料費等の 1 億 4,120 万 8,263 円、減価償却費 8,126 万 1,369 円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息 660 万 5,815 円である。

特別損失の主なものは、退職給付引当金 323,030,182 円である。

不用額の主なものは、医業費用における薬品・診療材料費 2,624 万 2,438 円、委託料 745 万 6,611 円、法定福利費 514 万 7,592 円である。

(2) 資本的収入及び支出  
 <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	20,323,000	20,323,000	100	0
負 担 金	10,350,000	10,350,000	100	0
補 助 金	2,700,000	2,700,000	100	0
出 資 金	7,273,000	7,273,000	100	0

資本的収入は、決算額2,032万3,000円で、予算額に対して100%の収入率となっている。  
 負担金は、企業債の償還金元金に係る一般会計負担金である。  
 補助金は、直営診療施設整備に係る国保調整交付金である。  
 出資金は、病院改築及び医療機器等購入に係る一般会計の出資金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
資 本 的 支 出	31,075,000	29,988,369	96.5	1,086,631
建 設 改 良 費	14,548,000	14,462,360	99.4	85,640
企 業 債 償 還 金	15,527,000	15,526,009	99.9	991
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,071,285円を含む。

資本的支出は、決算額2,998万8,369円で、予算額に対して96.5%の執行率となっている。  
 建設改良費の主なものは、自動分析装置984万9,600円、多項目自動血球分析装置購入260万2,800円、MRI 機械室空調入替工事35万円である。  
 企業債償還金は、診療・管理棟増築事業に係る企業債償還元金である。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職員給与費	817,353,000	806,256,409	11,096,591
交 際 費	800,000	519,471	280,529

たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	168,012,000	141,614,170	26,397,830

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 ( 最 終 )
	当年度償還高	償還高累計		
396,000,000	15,526,009	171,749,556	224,250,444	平成39年3月1日

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

26年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 収 益	1,091,927,233	1,104,700,602	12,773,369	1.2
医 業 費 用	1,209,750,504	1,193,857,318	15,893,186	1.3
医 業 損 益	117,823,271	89,156,716	28,666,555	32.2
医 業 外 収 益	116,512,677	82,929,997	33,582,680	40.5
医 業 外 費 用	28,924,090	23,607,666	5,316,424	22.5
医 業 外 損 益	87,588,587	59,322,331	28,266,256	47.6
経 常 損 益	30,234,684	29,834,385	400,299	1.3
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	363,142,151	-	363,142,151	皆増
特 別 損 益	363,142,151	-	363,142,151	皆増
純 損 益	393,376,835	29,834,385	363,542,450	1218.5

医業損益は、1億1,782万3,271円の損失で、前年度に比べ2,866万6,555円(32.2%)増加している。

これは主に、入院収益が減少したことによるものである。

経常損益は、3,023万4,684円の損失で、前年度に比べ40万299円(1.3%)増加している。

これは主に、医業損失が増加したことによるものである。

最近3か年の総収支、医業収支、総収支比率及び医業収支比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

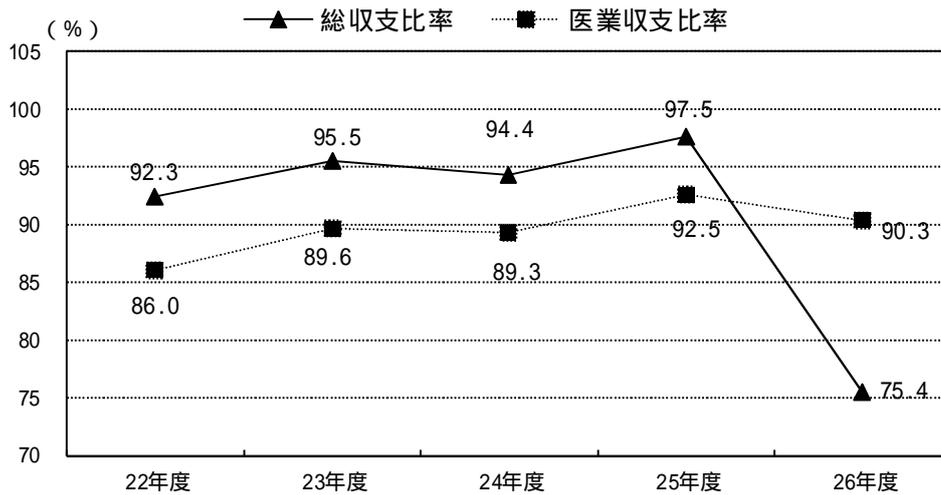
区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総 収 益	1,208,439,910	1,187,630,599	1,144,931,606
総 費 用	1,601,816,745	1,217,464,984	1,213,390,335
医 業 収 益	1,091,927,233	1,104,700,602	1,061,873,131
医 業 費 用	1,209,750,504	1,193,857,318	1,188,751,619
総 収 支 比 率	75.4	97.5	94.4
医 業 収 支 比 率	90.3	92.5	89.3

備考

・総収支比率 = 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100

・医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

### 収支比率の推移



#### (2) 剰余金の状況

前年度繰越欠損金は5億3,185万2,618円だったが、当年度は地方公営企業会計制度の改正により、移行時に5億5,707万9,848円の利益剰余金が発生し、更に3億9,470万4,255円の資本剰余金を処分している。その結果、当年度純損失3億9,337万6,835円を合わせても、2,655万4,650円が当年度未処理剰余金として計上されている。

#### (3) 患者1人1日当たりの医業収支

最近3か年の患者1人1日当たりの医業収支は、次のとおりである。

(単位: 円)

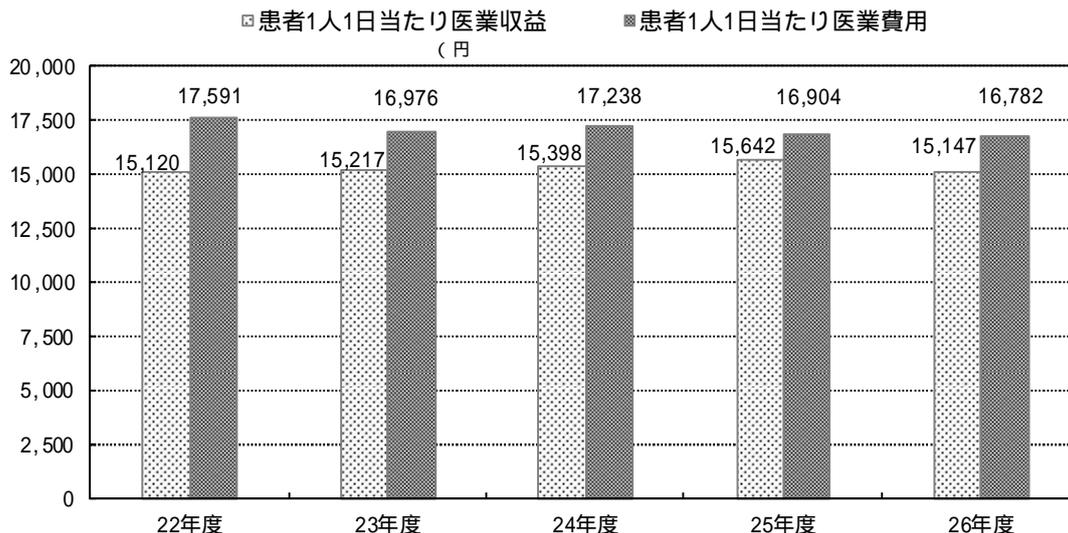
区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
患者1人1日当たり医業収益	15,147	15,642	15,398
患者1人1日当たり医業費用	16,782	16,904	17,238
患者1人1日当たり医業収支	1,635	1,262	1,840

備考: 医業収益には「その他医業収益」を含めて算定している。

26年度の患者1人1日当たりの医業収益は15,147円で、前年度に比べ495円減少している。また、患者1人1日当たりの医業費用は16,782円で、前年度に比べ122円減少している。

この結果、26年度の患者1人1日当たりの医業収支は1,635円となり、前年度に比べ373円増加している。

なお、患者1人1日当たりの医業収支の推移は、次のグラフのとおりである。



#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

26年度の資産、負債・資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資産	固定資産	737,843,899	852,842,868	114,998,969	13.5
	流動資産	1,605,660,975	1,595,241,094	10,419,881	0.7
資産合計		2,343,504,874	2,448,083,962	104,579,088	4.3
負債	固定負債	531,731,704	-	531,731,704	皆増
	流動負債	104,568,839	48,889,259	55,679,580	113.9
	繰延収益	185,218,897	-	185,218,897	皆増
	小計	821,519,440	48,889,259	772,630,181	1580.4
資本	資本金	1,417,543,836	1,657,320,289	239,776,453	14.5
	剰余金	104,441,598	741,874,414	637,432,816	85.9
	小計	1,521,985,434	2,399,194,703	877,209,269	36.6
負債・資本合計		2,343,504,874	2,448,083,962	104,579,088	4.3

資産総額は、23億4,350万4,874円で、前年度に比べ1億457万9,088円(4.3%)減少している。

これは、地方公営企業会計制度が改正され、みなし償却制度が廃止されたが、病院本体分についてみなし償却制度を適用していたため、遡って減価償却することで固定資産額が減少したことによるものである。

なお、未収金は1億8,338万8,624円で、その内訳は診療報酬1億6,296万9,140円、窓口一部負担金1,223万2,818円(405件)及び他会計補助金818万6,666円である。このうち、窓口一部負担金の過年度分は、558万3,600円(80件)である。

不納欠損額は、4万9,680円(2件)である。

負債総額は、8億2,151万9,440円で、前年度に比べ7億7,263万181円(1580.4%)増加している。

これは制度改正によるもので、借入資本金を負債計上することに伴い固定及び流動負債が増となったこと、また、みなし償却制度の廃止により償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金・一般会計負担金等については、長期前受金として負債(繰延収益)計上することによるものである。

資本総額は、15億2,198万5,434円で、前年度に比べ8億7,720万9,269円(36.6%)減少している。

これは制度改正によるもので、借入資本金を負債計上したこと、制度改正移行時に長期前受金に移行したこと、また、資本剰余金の処分をしたことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

26年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	393,376,835
(2)	事業活動から得た当期純利益への調整	
	減価償却費	81,261,369
	固定資産除却費	536,752
	貸倒引当金の増減額	1,090,229
	賞与引当金の増減額	42,122,297
	退職給付引当金の増減額	323,445,040
	長期前受金戻入額	31,496,876
	受取利息及び受取配当金	2,182,184
	支払利息	6,605,815
	未収金の増減額	19,542,253
	未払金の増減額	2,406,497
	たな卸資産の増減額	341,276
	事業活動から得た当期純利益への調整合計	399,774,968
(3)	その他	
	利息及び配当金の受領額	2,182,184
	利息の支払額	6,605,815
	その他合計	4,423,631
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,974,502
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	投資活動収入	
	他会計からの補助金による収入	2,700,000
	他会計からの出資金による収入	7,273,000
	投資活動収入合計	9,973,000
(1)	投資活動支出	
	有形固定資産の取得による支出	14,462,360
	投資活動支出合計	14,462,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	4,489,360
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	財務活動収入	
	他会計からの負担金による収入	10,350,000
	財務活動収入合計	10,350,000
(2)	財務活動支出	
	建設改良費等財源の企業債による支出	15,526,009
	財務活動支出合計	15,526,009
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	5,176,009
4	資金増加額	7,690,867
5	資金期首残高	1,424,124,847
6	資金期末残高	1,416,433,980

## 5 総括

平成 26 年度の延べ入院患者数は、23,060 人で前年度より 2,657 人減少し、病床利用率は 63.82%で前年度に比べ 7.35 ポイントの減少、外来患者数は 49,028 人で 4,122 人の増加となっている。

当年度の経営状況をみると、収益総額 12 億 843 万 9,910 円（税抜）、費用総額 16 億 181 万 6,745 円（税抜）で、損益面では、3 億 9,337 万 6,835 円の純損失となっており、前年度と比較すると 3 億 6,354 万 2,450 円の増加となっておりますが、これは、平成 26 年度決算より地方公営企業法施行令等の改正がなされ、新地方公営企業会計基準適用となり、みなし償却制度の廃止等の制度改正により当期純損失及び剰余金が今年度は増加となっている。

平成 26 年度の経営成績は、前年度に引き続き純損失となり、医業収益についても入院患者数は減となったものの、外来患者数は増加し、病院事業収益は増となっている。

病院事業については、医師不足等に伴い診療体制の縮小等を余儀なくされており、損益収支をはじめとする経営状況が悪化するとともに、経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっているなか、医療ニーズに応えるべく医療サービスの充実に努められている。

未収金については、督促状の送付、臨戸徴収など滞納整理業務に努力されているが、未収金が現年度分で 143 万 7,579 円（3 月分を除く）、過年度分で 558 万 3,600 円あり前年度より増加している。

今後も個々の実情を的確に把握し、適切な債権管理を行うとともに未収金の解消になお一層努められたい。

このような状況の中で、病院の経営形態の見直しを行い、専任の病院事業管理者に病院運営に関する権限を与えることにより、多様化する医療環境に柔軟な対応が取れる体制を整えられたことにより、更なる経営の合理化、効率化を図り健全な病院経営の安定と充実に努められている。

今後も地域医療の中核的医療機関としての使命を果たすとともに、小城市唯一の公的医療機関として、住民福祉の向上のため、医療ニーズに応えるべく安心・安全な医療サービスの提供に努められるよう望むものである。